

集会終了後 改憲阻止のデモ行進!

誰でも参加できる集会

(写真は昨年2017年11月5日の集会風景)



安倍政権 改憲発議させない

11・4日比谷野音 全国労働者総決起集会 & 改憲阻止1万人行進

過労死・非正規化・解雇自由と闘う

11月4日(日)正午開始 11時開場

東京・日比谷野外音楽堂

第一部 全国労働者集会(正午) 第二部 改憲阻止1万人行進(2時)
集会後 日比谷野音→銀座→東京駅までデモ行進(3時)



【日比谷野音への行き方】 JR新橋駅徒歩15分
東京メトロ丸の内・千代田線「露ヶ関」徒歩3分
日比谷線「日比谷」徒歩3分/都営三田線「内幸町」

4月以降、労働契約法の5年ルールによる「無期雇用転換」をめくり、数百万人の非正規労働者が首を切られ、超低賃金の檻の中に永遠に閉じこめられる攻撃にさらされています。

11日4日、東京・日比谷野外音楽堂で、全国労働者集会&改憲阻止!1万人大行進を開催します。今秋臨時国会での改憲発議のストップを! 労働者が過労死・総非正規化・最低賃金への同一化・首切り自由を強制する労働大改憲に反撃を開始しよう。一人でも多くのの方の参加を訴えます。

安倍首相は8月12日、次期国会に、自民党改憲案を提出すると表明しました。総裁選で自党内をねじ伏せて、「2020年新憲法施行」に向けて強引に突き進もうとしています。

戦後70余年にわたって阻んできた改憲・戦争への扉が開かれたようになっています。憲法9条が自衛隊保有を明記すれば、9条は戦争を合法化する条項に変質します。改憲とは、戦争をすすめるのです。労働組合が闘うべきです。

安倍政権は6月末には、国会前を埋め尽くした怒りの声、過労死遺族の必死の叫びを踏みしめ、「働き方改革一括法案」を強行採決しました。それは「戦後70年の中で最大の転換」と自ら称したように、労働者の基本的権利を最後の破壊するもう一つの改憲攻撃でした。臨時国会には解雇自由法案まで提出されようとしています。

野外音楽堂で、全国労働者集会&改憲阻止!1万人大行進を開催します。今秋臨時国会での改憲発議のストップを! 労働者が過労死・総非正規化・最低賃金への同一化・首切り自由を強制する労働大改憲に反撃を開始しよう。一人でも多くのの方の参加を訴えます。

安倍政権は6月末には、国会前を埋め尽くした怒りの声、過労死遺族の必死の叫びを踏みしめ、「働き方改革一括法案」を強行採決しました。それは「戦後70年の中で最大の転換」と自ら称したように、労働者の基本的権利を最後の破壊するもう一つの改憲攻撃でした。臨時国会には解雇自由法案まで提出されようとしています。

安倍政権は6月末には、国会前を埋め尽くした怒りの声、過労死遺族の必死の叫びを踏みしめ、「働き方改革一括法案」を強行採決しました。それは「戦後70年の中で最大の転換」と自ら称したように、労働者の基本的権利を最後の破壊するもう一つの改憲攻撃でした。臨時国会には解雇自由法案まで提出されようとしています。

安倍政権は6月末には、国会前を埋め尽くした怒りの声、過労死遺族の必死の叫びを踏みしめ、「働き方改革一括法案」を強行採決しました。それは「戦後70年の中で最大の転換」と自ら称したように、労働者の基本的権利を最後の破壊するもう一つの改憲攻撃でした。臨時国会には解雇自由法案まで提出されようとしています。

野外音楽堂で、全国労働者集会&改憲阻止!1万人大行進を開催します。今秋臨時国会での改憲発議のストップを! 労働者が過労死・総非正規化・最低賃金への同一化・首切り自由を強制する労働大改憲に反撃を開始しよう。一人でも多くのの方の参加を訴えます。

安倍首相は8月12日、次期国会に、自民党改憲案を提出すると表明しました。総裁選で自党内をねじ伏せて、「2020年新憲法施行」に向けて強引に突き進もうとしています。

戦後70余年にわたって阻んできた改憲・戦争への扉が開かれたようになっています。憲法9条が自衛隊保有を明記すれば、9条は戦争を合法化する条項に変質します。改憲とは、戦争をすすめるのです。労働組合が闘うべきです。

安倍政権は6月末には、国会前を埋め尽くした怒りの声、過労死遺族の必死の叫びを踏みしめ、「働き方改革一括法案」を強行採決しました。それは「戦後70年の中で最大の転換」と自ら称したように、労働者の基本的権利を最後の破壊するもう一つの改憲攻撃でした。臨時国会には解雇自由法案まで提出されようとしています。

日比谷野音で毎年開催される11月労働者集会とは?

労働運動の再生をめざして関西生コン支部・港合同・動労千葉の呼びかけで21回目の開催

私たちは「闘う労働組合の全国ネットワークをつくらう」と訴え、毎年11月に東京・日比谷野外音楽堂に集まり全国労働者集会を開催してきました。今年で21回目を迎えます。

きっかけは国鉄1047名の解雇撤回闘争に「よれろ」と訴え、毎年11月に東京・日比谷野外音楽堂に集まり全国労働者集会を開催してきました。今年で21回目を迎えます。

JRにあることを一点の曇りもなく明らかにさせたのです。闘いはこの真実を武器に今も継続しています。

私たちは今年3月、こうした地平の上に、「改憲・戦争阻止!大行進運動」を全国に呼びかけました。いよいよすべてを糾合して立ち上がり、闘いに立ち上がらなければいけない時が来た。決意したからです。

「改憲・戦争阻止!大行進運動」を全国に呼びかけ

「改憲・戦争阻止!大行進運動」を全国に呼びかけ

「改憲・戦争阻止!大行進運動」を全国に呼びかけ

「改憲・戦争阻止!大行進運動」を全国に呼びかけ

「改憲・戦争阻止!大行進運動」を全国に呼びかけ

「改憲・戦争阻止!大行進運動」を全国に呼びかけ

「改憲・戦争阻止!大行進運動」を全国に呼びかけ

「改憲・戦争阻止!大行進運動」を全国に呼びかけ



改憲と戦争に向けた労組破壊を許すな！ 職場から反撃が始まった

労組破壊と乗務員制度解体に反撃はじまる

動労千葉スト配置し闘いへ

JRの職場では労組破壊の嵐が吹き荒れています。2月中旬、JR東日本の経営幹部が首相官邸に呼ばれたことを合図に激しい攻撃が始まり、わずか数か月のうちに3万5千人が組合を脱退したのです。官邸では2020年東京五輪までに組合をつぶすよう指示されたことと報じられています。その真意は「2020年新憲法施行」のための組合つぶしの指示であったことは明らかです。民営化に率先協力し、国鉄労働者20万人の首切りの先兵として働いた御用組合(JR東労組)まで「解体」の対象にし、JRを「労働組合の存在しない企業」にしようとする重大な攻撃です。

「労働組合が存在しない社会をつくらう」としての意図です。

生産性革命

労組破壊と軌を一にして、「生産性向上」と柔軟な働き方を掲げた次のような「異次元合理化攻撃」が一旦に開始されました。

- 1 分社化し、労働者を転籍に追い込んでいく全面委託攻撃
- 2 公共交通としての鉄道を放棄するローカル線の切り捨て・廃線化攻撃
- 3 山手線・ライオネス運転化、車両・設備等の定期的な検査周期の廃止等、運転保安を無視した究極の要員削減
- 4 人事・勤務制度の抜本的な改悪
- 5 グループ会社における雇用破壊(総非正規化・最低賃金化)

安全の崩壊

JR東日本では、「乗務員勤務制度」改悪で、運転士、車掌という概念そのものを解体し、企画部門で働く管理者が早朝3時間ほど

「総評・社会党をつぶして、お座敷をきれいに掃除して立派な憲法を安置することが目的だった。中曽根元首相は、国鉄分割・民営化についてこう語っています。

30年を経て



今こそ国鉄1047名解雇撤回闘争へ 新たな労働委員会闘争はじまる

動労総連合は、国鉄1047名解雇撤回に向けた新たな労働委員会闘争を行っています。不当解雇から30年を経て開始された異例の闘いですが、ついに真実を突き止め、これから本当の闘いが始まるのです。私たちの首を切った「不採用基準」の策定自身が不当労働行為であった。しかもそれを決定するよう命じたのはJRだった。不当解雇の法的責任はJRにあったことを暴きました。しかしJRは団体交渉すら拒否し続けています。

乗務して支社に出動したり、支社で勤務した後、夜間に乗務する勤務が来月3月から組まれようとしています。その一方、運転士は(JR千葉鉄道サービス)の労働者の共感をかちとり、労働者代表選挙で動労千葉の候補が圧倒的支持を受けて勝利しています。

関西生コン支部への弾圧を許すな 巨大資本と闘う産業別労働運動



全日本連連帯労組関西地区生コン支部は、資本と警察権力が一体となった大弾圧の渦中にあります。武健一委員長をはじめ4人の執行部、さらには協同組合の理事ら6人が滋賀県警によって不当逮捕され、さらに関西全域に弾圧が拡大されようとしています。

関西地区生コン支部にかけられた大弾圧はすべての労働者に対する攻撃です。全国の怒りの声を結集し、反撃に立ち上がろう。

1965年の組合結成以降、不当弾圧・不当逮捕と暴力団をけしめて襲撃させる攻撃を繰り返してきました。関西生コン支部はその攻撃を見事にね返して、関西地域に階級的労働運動の確固たる拠点を築きあげたのです。

反撃開始!

職場に闘う労働組合が絶対に必要です。労組破壊攻撃を粉砕し、改悪・戦争を阻止するために、私たちは闘いに立ち上がります。



改憲・戦争と労働大改悪と闘い労働組合の再生を!

労働運動を改憲阻止の先頭に

今秋臨時国会での改憲発議を絶対に阻止しよう。戦争への道を止めるためにこそ立ち上がろう。人生をかけた真剣な訴えは必ず通ずる。改悪・戦争阻止の闘いは、戦争をしようとする国家権力との激しい衝突となることを自覚した原則性と大衆性を運動の生命線とすることが求められる。

改悪を阻止する唯一の手段であるかのように語られてきた「野党共闘」は事実上崩壊してしまっ。かろうじて「安倍政権の下での改憲には反対」と言ってきた野党共闘はほとんど屈辱を深め、ついには本末が転倒し、「野党共闘が崩れるから

新自由主義がもたらした社会の崩壊

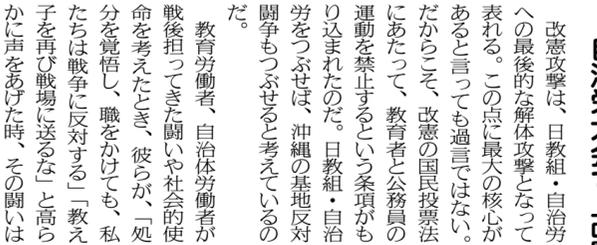
戦後最大の雇用・権利破壊攻撃が進行している。30年に及ぶ新自由主義攻撃がもたらした社会の崩壊であった。貧困は蔓延、世帯収入300万円未満で生活している者が全体の33%。特に年収120万円に満たない額で生活する者が2千万人に及んでいる。

非正規労働者は7年連続で増加し2003万人に達し、非正規で働く者は健康保険加入率も厚生年金の加入率も半数にすぎない。こうした現実の中で、今後780万人余りが生活保護

改悪攻撃は、日教組・自治労への最後のな解体攻撃となつて表れる。この点に最大の核心があると言つても過言ではない。だからこそ、改悪の国民投票法にあつて、教育者と公務員の運動を禁止するという条項が盛り込まれたのだ。日教組・自治労をつぶせば、沖縄の基地反対闘争もつぶせると考えているのだ。

すべてを獲得して止まない獲得力を持つ。地方自治体の崩壊と戦争に対する全国の怒りを背景に自治労は8月の定期大会で「安倍首相がもくろむ憲法改悪を断固阻止する」の大会宣言が決議されました。教育現場では戦争教育反対の闘いが始まっています。

各地から結果を!



自治労大会で「改憲断固阻止」の決議